

# 中期経営計画

平成27年6月22日

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

## 目 次

I 計画策定趣旨	頁
1 背景	3
2 事業の現状と課題	4
(1) 卸売会社の年間取扱量	4
(2) 卸売会社の年間取扱高	4
(3) 卸売会社の取扱花き単価推移	5
(4) 買受人の状況	5
(5) 大阪鶴見フラワーセンターの状況	6
① 株主構成	6
② 役員・職員数の推移	6
③ 資産・負債及び借入の状況	6
④ 収支の状況	7
⑤ 施設使用料等の改定状況	7
II 事業運営の基本方針	
1 計画の位置付け	8
2 計画の期間	8
3 事業運営の目標	8
(1) 経営効率化への目標	9
① 売上高	9
② 施設使用料	9
③ 経費・費用の削減	9
④ 累積赤字の解消と黒字経営の維持	9
(2) 施設改修の目標	9
4 収支計画	10

Ⅲ 市場活性化への取組み	頁
1 具体的な取組み	10
(1) 魅力ある市場としての機能拡充	10
(2) 効率的な物流体系の構築	11
(3) 市場拡大・活性化の推進	11
① 花の消費拡大に繋がる支援活動	11
② 人材育成への取組み	11
③ 展示会等の開催支援、異業種とのコラボレーション推進	12
④ MPS取得事業	12
(4) 民営化推進による自主的な経営体制の構築	12
2 推進体制	12
3 環境保全への取組み	12
4 交流施設との協働	13
5 計画達成状況の公表	13
(1) 公表時期	12
(2) 公表方法	13
(3) 計画達成状況の進行管理	13

○別添資料

(別表1) 収支計画 (平成27年度～平成31年度)

# I 計画策定趣旨

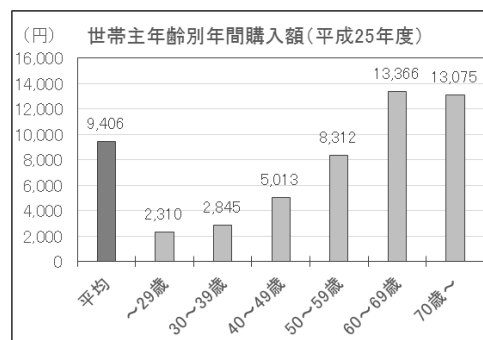
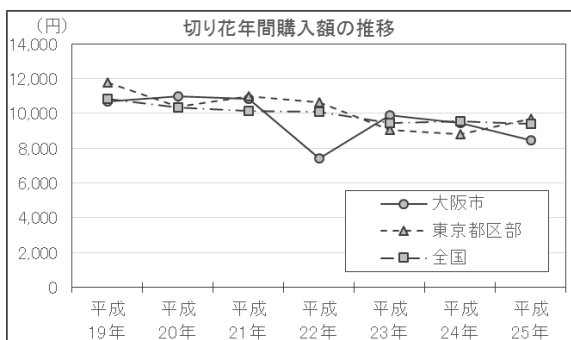
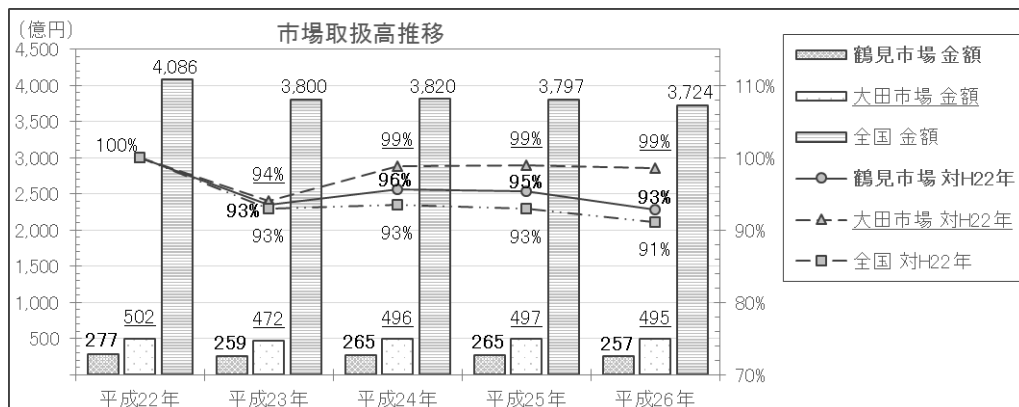
## 1 背景

大阪鶴見フラワーセンターは、「国際花と緑の博覧会」(平成2年開催)のメモリアル事業の一環として、“花のある潤い豊かな生活環境の実現を図るため、大阪における既存の花き卸売市場を整備統合し、市民に新鮮な花を安定的に供給する総合花き卸売市場と市民をはじめ多くの人々が花に親しみ、花のある生活を楽しめる賑わい施設とが機能的に一体化した複合施設を整備すること”を目的に平成2年11月に設立され、平成6年7月に大阪の既存の10の花き市場を整備・統合した「大阪鶴見花き地方卸売市場」を開場した。

当市場は、国内や海外の生産地から新鮮で多彩な花をより早く消費者に届けるため、質・量ともに豊富で安定的に供給できる総合花き卸売市場を目指し、東京の大田市場に次ぐ全国屈指の巨大市場として、花き関連産業を支える重要な役割を果たしている。

花き市場の全体規模は約4,000億円程度であるが、取扱量、取扱金額とも減少傾向にある。その理由として、長く続いたデフレの影響に加え、ライフスタイルの変化等による花きの購入金額が減少傾向で特に若年層の花き離れが深刻であること、また企業等の法人需要が低迷していることなどが挙げられる。当市場も開場当初は順調に取扱量を伸ばしていたが、直近5年で見ると全国平均に比べて率は低いものの減少傾向で推移している。

このような状況に対して、今後、当市場がより競争力のある市場に発展し、我が国の中核的・二次市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するため、平成26年に成立した「花きの振興に関する法律」の趣旨も踏まえ、経営改善の取組みとともに取引の活発化による取扱高の増加につなげるべく卸売会社等市場関係者と連携して市場を活性化させるための中期経営計画を策定する。

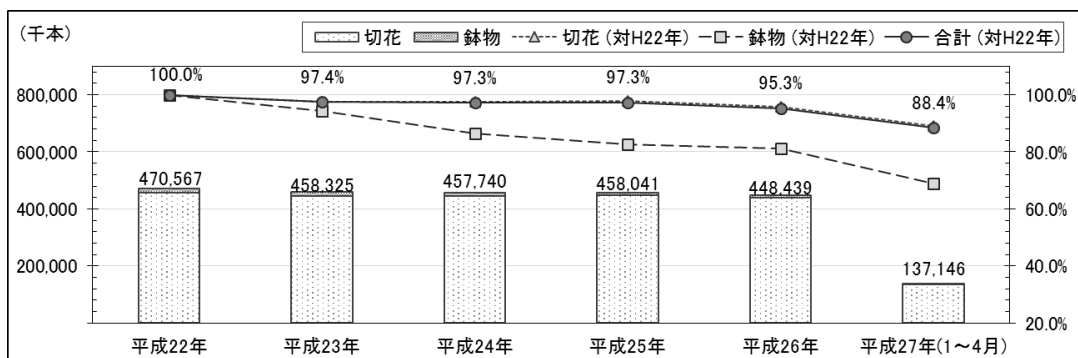


## 2 事業の現状と課題

当市場の過去5年の取扱高は、平成22年が277億円であったが、東日本大震災の影響により平成23年は対前年で取扱量が2.6%、取扱金額で6.5%減少し、以降は持ち直したものの、平成26年の消費税の引き上げによる消費低迷で、平成22年に比べ、取扱量で4.7%減の448百万本、取扱高で7.2%減の257億円となった。ただ、平成27年は、1～4月までについて単価が上昇していることで取扱量に対して取扱高が平成22年比で小幅な減少であり、平成27年通期では取扱高が消費税引き上げ以前までの回復が期待される。今後も取扱高が回復し上昇に転ずるには、取扱量減少への対応を図る必要がある。

買受人については、約70%は大阪府内で、次いで兵庫、奈良を中心とする近畿が約25%、残り約5%が西日本を中心とする各地の業者という構成になっているが、大阪市内と兵庫を中心に毎年約2%ずつ減少しており、この買受人減少に対する対応も課題といえる。

### (1) 卸売会社の年間取扱量推移

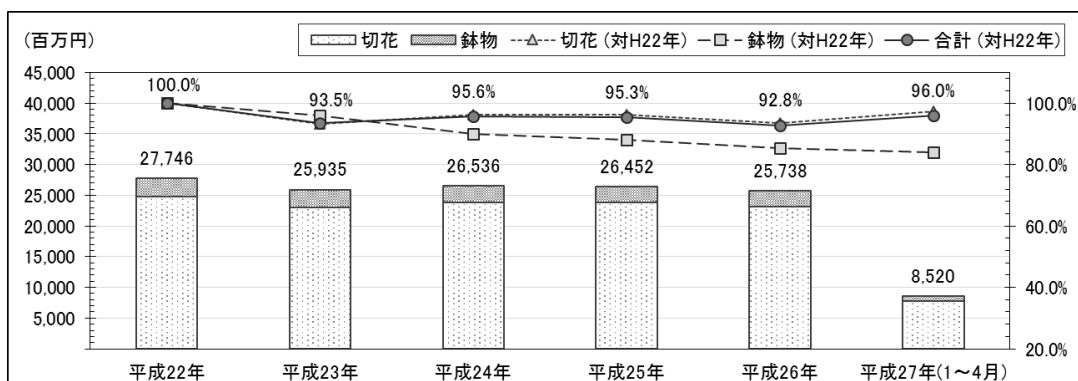


(単位:千本・千鉢)

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年(1-4)	
切花	457,380	100%	445,891	97.5%	446,324	97.6%	447,132	97.8%	437,739	95.7%	134,322	89.0%
鉢物	13,187	100%	12,434	94.3%	11,416	86.6%	10,909	82.7%	10,699	81.1%	2,824	68.8%
合計	470,567	100%	458,325	97.4%	457,740	97.3%	458,041	97.3%	448,439	95.3%	137,146	88.4%

※ 平成27年1-4月については、平成22年1-4月との比較

### (2) 卸売会社の年間取扱高推移

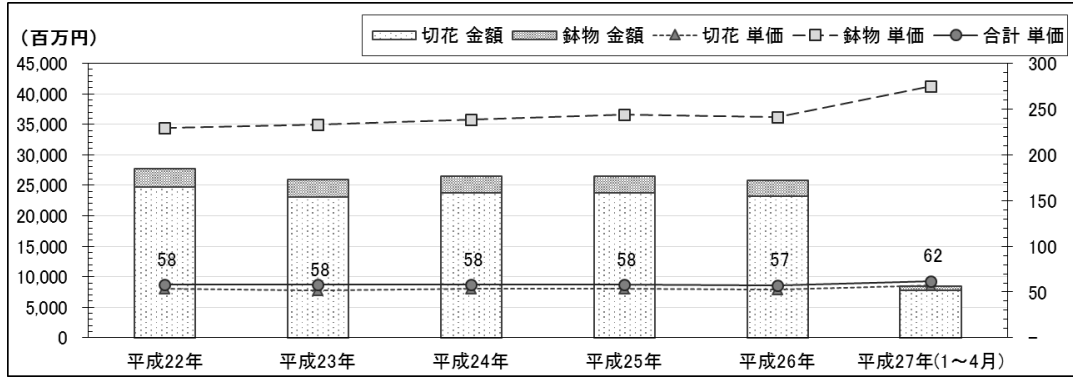


(単位:百万円)

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年(1-4)	
切花	24,726	100%	23,036	93.2%	23,815	96.3%	23,791	96.2%	23,158	93.7%	7,744	97.4%
鉢物	3,020	100%	2,899	96.0%	2,721	90.1%	2,661	88.1%	2,580	85.4%	775	84.0%
合計	27,746	100%	25,935	93.5%	26,536	95.6%	26,452	95.3%	25,738	92.8%	8,520	96.0%

※ 平成27年1-4月については、平成22年1-4月との比較

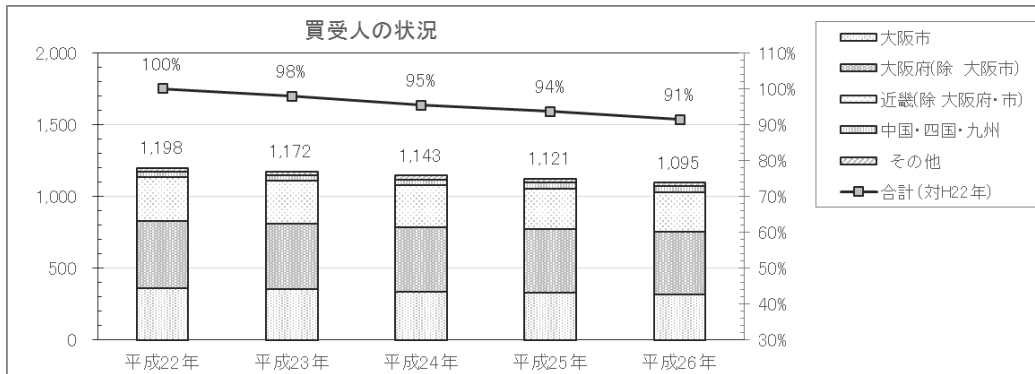
(3) 卸売会社の取扱花き単価推移



(単位:円/本、鉢)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27年(1-4)
切花	54	52	53	53	53	58
鉢物	229	233	238	244	241	275
合計	58	58	58	58	57	62

(4) 買受人の状況 (各年12月末現在)



(単位:人)

所在地		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
近畿	大阪府	大阪市	362	353	331	327	318
		その他	466	455	453	443	433
		小計	828	808	784	770	751
	兵庫県	138	137	134	127	121	
	奈良県	76	74	72	70	71	
	京都府	57	55	54	52	51	
	滋賀県	16	15	15	17	17	
	和歌山県	9	9	9	10	10	
三重県	8	8	8	8	8		
計	1,132	1,106	1,076	1,054	1,029		
中国	17	17	18	18	17		
四国	19	19	18	17	17		
九州	5	5	5	6	6		
その他	25	25	26	26	26		
合計	1,198	1,172	1,143	1,121	1,095		

〔取扱高ピーク時の状況〕(平成26年実績)

- ・ 8月8日(金) 取扱本数: 5,904千本、取扱高: 328,099千円、買受人: 541人
- ・ 12月26日(金) 取扱本数: 5,552千本、取扱高: 452,745千円、買受人: 601人

## (5) 当センターの状況

### ① 株主構成

株主数は、平成26年度末現在45名で、その構成は次のとおりとなっている。  
また、株式発行数は36,000株となっており、出資総額は18億円となっている。

所有者	団体数	出資額(千円)	持株数	出資比率
地方公共団体(大阪府・大阪市)	2	918,000	18,360	51.0%
業界関係	25	420,800	8,416	23.4%
金融機関、保険会社等	18	461,200	9,224	25.6%
計	45	1,800,000	36,000	100.0%

### ② 役員・職員数の推移

役員及び職員の推移は、次のとおりである。

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
取締役(常勤)	2	2	2	1	1
〃(非常勤)	5	5	5	5	5
監査役(常勤)	0	0	0	0	0
〃(非常勤)	2	2	2	2	2
職員	6	6	6	5	5

\* 人員は各年度末時点

### ③ 資産・負債及び借入の状況

大阪市より借入れた土地に、民間の商業施設(三井アウトレット)との複合施設として建設したものであり、流通施設の建設工事費122億円に対し、国等より67億円(国:23億円、府:22億円、大阪市22億円)の補助を受け、残り不足分については、農林漁業金融公庫(現 日本政策金融公庫)等より借入を行っている。  
その後、施設の増設やせり機等の更新を行っている。

資産・負債の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流動資産	491,130	544,061	554,515	530,991	528,644
固定資産	2,384,363	2,225,512	2,092,827	1,968,279	1,885,922
資産合計	2,875,493	2,769,573	2,647,342	2,499,270	2,414,565
流動負債	325,517	318,282	316,225	272,366	222,369
固定負債	1,058,170	922,898	730,616	552,824	396,552
負債合計	1,383,687	1,241,180	1,046,841	825,190	618,921
純資産合計	1,491,806	1,528,393	1,600,501	1,674,080	1,795,644
負債及び純資産合計	2,875,493	2,769,573	2,647,342	2,499,270	2,414,565

(上記金額は千円未満を四捨五入)

※26年度は見込

## 借入の状況(返済残額)

(単位:千円)

借入先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大阪市農業協同組合	991,930	858,500	712,940	555,250	409,690
㈱日本政策金融公庫	153,200	133,667	88,973	44,991	22,309
大阪シティ信用金庫	0	43,455	36,315	29,175	22,035
計	1,145,130	1,035,622	838,228	629,416	454,034

\*借入金については平成34年度に完済予定。

※26年度は見込

## ④ 収支の状況

開場から平成13年度までは、開設初期投資の影響により毎年赤字を計上していたが、平成14年度以降は売上高の増加や金利負担軽減により単年度黒字を継続しており、平成26年度末現在、約4百万円の累積赤字となる見込み。

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	735,483	773,545	699,720	721,141	705,101
売上原価	535,886	573,971	485,793	503,127	451,776
販売費及び一般管理費	112,952	107,323	93,913	86,562	81,937
営業利益	86,646	92,251	120,014	131,451	171,387
営業外収益	6,506	5,930	5,805	5,531	5,435
営業外費用	15,702	14,263	9,805	7,161	4,933
経常利益	77,450	83,918	116,015	129,820	171,890
特別損失	1,897	29,147	310	0	2,400
税引前当期純利益	75,552	54,771	115,705	129,820	169,489
法人税等	31,135	18,184	43,597	56,241	47,925
当期純利益	44,417	36,587	72,108	73,579	121,564
当期未処理損失	△ 308,194	△ 271,607	△ 199,499	△ 125,920	△ 4,356

(上記金額は千円未満を四捨五入)

※26年度は見込

## ⑤ 施設使用料等の改定状況

施設使用料は、卸売会社の卸売金額(市場取扱高)の2%、仲卸業者及び関連事業者は面積割の定額となっている。

なお、平成20年度の世界同時不況の影響により市場取扱高が大幅に減少したことから、市場関係者の負担軽減を図るため、平成21年度に施設使用料を減額する措置を行い、以降も市況の回復が遅れていることから適宜見直しを行いながら減額措置を継続している。

## 1) 施設使用料

## ○ 卸売会社

売上高 2% ⇒ 1.8% (平成21年4月1日～平成21年12月末)

⇒ 1.7% (平成22年1月1日～平成22年9月末)

⇒ 切花1.7%、鉢物1.4%

(平成22年10月1日～平成29年3月末)



- 仲卸業者、関連事業者

業務規程で定める市場内施設の施設使用料についてはそれぞれ減額。

10%減額（平成21年4月1日～平成21年12月末）

15%減額（平成22年1月1日～平成29年3月末）

## 2) 駐車場使用料（平成21年8月1日～平成29年3月末）

- 場所指定（月極め）

1台/月 15,000円 ⇒ 10,000円

- 場所指定無し（月極め）

1台/月 10,000円 ⇒ 5,000円

- 月極め以外

1回券 200円 ⇒ 100円

回数券、1ヶ月定期券 2,000円 ⇒ 1,000円

## II 事業運営の基本方針

### 1 計画の位置付け

当センターでは、全国第2の中核的花き卸売市場として消費者へ質・量ともに豊富な花きをより早く届けるために市場関係者と協働し、花きの流通の合理化と花きの安定供給に取り組んできた。

しかしながら、長く続いた景気の停滞感に加え、近年のライフスタイルの変化や法人需要の低迷などにより全国的に花きの取扱量、取扱金額は減少傾向となっている。これに対し、当市場として安定的な花き流通を維持するために、魅力ある市場として積極的に取り組むことで取引の減少に歯止めをかけることが急務となっている。

そこで、当市場の設立趣旨に則り機能の維持に努めるとともに、市場の活性化を計画的に進め、当市場が我が国の中核的花き卸売市場として安定的な花き流通に寄与することを目的に中期経営計画を策定し、次の4点を基本とした取組みを行う。

- 取引の活性化を目指した効率化と公平性維持のための場内設備の機能向上、花きの鮮度を保つための温度管理の適正化等、魅力ある花き専門市場としての環境整備。
- 交通の要地としての地理的メリットを生かした効率的な物流体系の構築。
- 平成26年度施行の「花きの振興に関する法律」の趣旨に沿い、花育のサポートや各種イベントの開催支援等による、花きと人のふれあいをテーマにした消費拡大の推進。
- 累積赤字の解消と、解消後には具体的に民営化を本計画期間内に進める。これにより、経営の自主性を高めて、多様なサービスをより効率的に提供できる体制を構築。

### 2 計画の期間

計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

### 3 事業運営の目標

事業運営にあたっては、魅力ある市場としての機能を高めるための積極的な取組みにより、質・量ともに豊富で安定的に新鮮で多彩な花をより早く消費者に供給できる環境を整えて市場の活性化を図るとともに、効率的な経営を進めることで適正な利潤を確保する。

この取組みにより、累積赤字の解消後も市場環境の変化に対してもフレキシブルに対応できる経営体質の強化を継続する。

## (1) 経営効率化への目標

### ① 売上高

景気要因に加えて花の消費動向変化により、花き需要の減少傾向が続くと見込まれ、これに連動する形で花き卸売市場全体の取扱高も回復が期待できないことから、当市場として、引き続き卸売会社と一体となった魅力ある市場としての活性化への取組みを行う。

この市場活性化策の推進と各卸売会社独自の取組みと合わせ、今後5年間は市場取扱高270億円以上の確保を売上高目標とする。

### ② 施設使用料

施設使用料については、市場環境の状況を踏まえ、また卸売会社の経営安定を図るため、当面は現在の施設使用料率を継続するものとする。

仲卸業者、関連事業者に対する市場内使用料及び駐車場使用料については、市場活性化策の1つとして減額措置を継続するものとする。

### ③ 経費・費用の削減

市場内の清掃、警備などの施設管理業務について、当市場が交流施設との複合施設であることから、交流施設の管理運営主体（三井不動産）と調整を図りながら、可能な限り一般競争入札の導入を行うこと、また施設・設備の更新や修繕については、内容の精査を徹底することで支出の適正化を図る。

組織運営についても事務内容や組織体制の見直しを適宜行い、効率的な運営を行うことにより経費削減を継続して行う。

### ④ 累積赤字の解消と黒字経営の維持

年間売上高270億円以上を継続的に確保しつつ、累積赤字解消を早期に達成し、累積赤字解消後は収支バランスの取れた投資判断を行い、単年度黒字を維持することにより経営の安定化を目指す。

## (2) 施設改修の目標

当市場は開設後20年目を超えており、建築・設備ともに経年による劣化が見られる時期を迎えている。そこで、市場機能を維持するため、今後10年間を見通した中長期保全計画を策定し、このうち平成27～31年度に関しては、次のとおり所要額を計上し、計画的に施設改修等に取り組む。

なお、今後、市場としての機能向上には別途大規模投資の必要も生じることから、これに必要な資金の確保を行うため、毎年度、当期利益の一部を修繕対策費として留保していく。

(単位:千円)

年 度	修 繕	設備更新	計	主 な 工 事 内 容
平成27年度	51,110	0	51,110	Cゾーン屋根、4階屋根等漏水修繕 空調換気設備修繕 非常用発電機起動用蓄電池取替
平成28年度	51,770	4,300	56,070	低圧盤器機取替 受変電設備修繕(高圧器機他取替) 非常警報器具更新
平成29年度	35,260	39,000	74,260	駐車管制設備更新 電灯分電盤修繕(リレー他取替) 幹線動力設備修繕(リレー他取替)
平成30年度	19,320	513,100	532,420	セリ表示盤更新 ホストコンピュータ更新 電力量計取替(定期的)
平成31年度	15,850	116,700	132,550	自火報設備更新 防災用監視カメラ更新 給排水衛生設備修繕
合 計	173,310	673,100	846,410	

(\*平成27年5月:(一財)都市技術センター作成計画書に基づき積算)

#### 4 収支計画

卸売会社と連携して市場活性化事業への取組みを積極的に行い、取扱高270億円以上を確保するとともに、累積赤字解消後は収支バランスの取れた投資判断を行い、単年度黒字を維持することにより経営の安定化を目指す。

[別表1のとおり]

### Ⅲ 市場活性化への取組み

我が国の中核的・二大市場の一翼として、安定的な花き流通を維持するためには、買受人や産地からの信頼関係の強化や一層のサービス向上を図った上で、ハブ市場化を目指した競争力の強化が必要となる。そのために、市場として更なる活性化のための取組みを、卸売会社、仲卸業者、買受人など、市場関係者と一体となって積極的に推進していく。

#### 1 具体的な取組み

##### (1) 魅力ある市場としての機能拡充

施設改修については、経年による劣化対策に留めず、魅力ある市場としての視点で、毎年実施している市場内買受人等へのアンケート調査(CS調査)も踏まえ、卸売会社と協議しながら、次の環境整備を中心に機能拡充を進める。

- ・取引の活性化を目指した効率化と公平性維持のため、ネットを有効活用したセリシステム（在宅システムを含む）を始めとする市場設備の機能向上
- ・花きの鮮度を保つための温度管理システムの再構築

## （２） 効率的な物流体系の構築

当市場内の集荷・荷捌きスペースは、現状の取扱量でほぼ満杯状態であることから、現在、一部の作業を市場外に分散している中継基地で行っているが、他の卸売市場に比べ効率の悪さが顕在化している。このため、今後、効率を高めて取扱量の拡大を図るには、これらの中継基地の抜本的な見直しを行う必要がある。

今後は、早急に卸売会社や大阪府・大阪市の協力を得ながら、従来の集荷・荷捌きで得たノウハウをベースに、ハブ市場化を見据えてソフト・ハードの両面からロジスティックシステムとして効率的な物流体系を再構築し、最終計画年度の平成31年度までの完成を目指す。

## （３） 市場拡大・活性化の推進

花は食材のような生活の必需品というより、人に安らぎをもたらし、文化との関わりが高い商材である。そこで、市場拡大・活性化のために、花きと人のふれあいをテーマに、農林水産省の「花き産業振興方針」（平成22年4月）や平成26年度施行の「花きの振興に関する法律」の趣旨も踏まえ、消費者に対する啓発活動や、市場関係者への人材育成支援、「文化」をキーワードとした異業種とのコラボレーション、といった取組みを、市場関係者と連携して推進する。

### ① 花の消費拡大に繋がる支援活動

花の消費拡大には、消費者に花に親しみを感じて生活に受け入れてもらえるような取組みを行う必要がある、そのために「花育」や「花に関する正しい情報の発信」といった活動を推進する。

このうち、「花育」については、現在、市場関係者が行っている大阪市鶴見区内の小学校での花育事業の支援による子どもや保護者に対しても花に親しむ機会の提供、あるいは府内各地域で実施されている花き関連イベントへの積極的な参画による府民への花き購買意欲を促進するための啓発事業への取組み、等を今後も継続する。

また、「花に関する正しい情報の発信」については、現在、「花と病院」をテーマに病院への花の持込みを推進する取組みを行っている。これは、感染予防などを理由に、一部の病院で入院患者への見舞い用の生花持込みを禁止する動きが広がっているが、日本感染症学会の見解は、免疫不全がなければ花瓶の水や鉢植え植物は感染源にならず、制限は不要との見解が示されている。このような誤った情報を正して生活に花が溶け込むための活動を積極的に推進する。

### ② 市場関係者の人材育成

花の消費拡大のためには、消費者への啓発とともに小売店の活性化も重要であり、そのために、次のような意欲のある市場関係者を積極的に応援する取組みを行い、人材育成に繋がる活動を継続する。

- ・ フラワーショップを開業したい人に対する開業支援や、ホームページを通じての有力小売店紹介などの情報発信
- ・ 若手買受人の育成を図るための更なるレベルアップセミナーや市場動向等についての研修会の開催
- ・ 買受人と産地との交流の活発化を図るための、産地情報や消費動向などの情報交換の場の提供や勉強会共催の際の講師紹介などの支援活動

### ③ 展示会等の開催支援、異業種とのコラボレーション推進

現在、卸売会社と産地が連携して、新商品などを本格的に出品する前に当市場内で展示し、買受人に情報を提供するとともに商品のPRを行っている。こうした市場関係者が開催する商談につながる展示会等について協働実施を行うなどの支援を行い、産地からの出荷量の拡大を促進する。

加えて今後は、JR西日本を始めとする鉄道会社など、消費者との接点の多い異業種と市場関係者のコラボレーションによる展示会やイベントの企画・支援を行い、花のある暮らしの提案を行うことで花の消費拡大のための活動を行う。

### ④ M P S 取得

花き生産における環境認証プログラムであるM P Sは、流通過程の透明性を高め、花きの総合的な品質・鮮度向上を図る取組みの重要な柱として有効であることから、当市場においても市場関係者ととともにM P S 認証取得の準備を進める。

## (4) 民営化推進による自主的な経営体制の構築

当センターの設立趣旨を踏まえた上で、大阪府・大阪市の関係行政機関と協議しながら民営化を本計画期間内に進める。民営化後は株主の関与を深めて経営の自主性を高めることにより、市場関係者の活性化のための多様なサービスを効率的に提供できる体制を構築する。

## 2 推進体制

市場活性化事業を推進するため、役員及び職員を、民間を含め多様な人材を登用することにより経営・企画力を高め、社内での推進体制を整備し、大阪府・大阪市の関係行政機関と連携を図りながら、市場関係者と一体的な取組みを進める。

## 3 環境保全への取組み

当市場は、保冷施設、場内搬送車両、夜間照明などのエネルギーを大量に消費する施設を有している。また、花き包装容器等の廃容器などを大量に排出することからも、環境に対する負荷の軽減に向けた取組みを引き続き継続的に行う。

具体的には、市場内のゴミの分別回収やP Pバンド・鉢物トレイ等のリサイクル、リユースを徹底し、市場関係者にごみ減量化の協力要請を行うとともに、府内三市場（大阪鶴見花き地方卸売市場、大阪泉大津花き地方卸売市場、大阪花き園芸地方卸売市場）で、廃棄物に関する開設者協議会を定期的に開催しており、こういった取組みにより減量化や再資源化の徹底を図る。

また、省エネについても、既に実施しているLED蛍光灯の導入の拡大を図るとともに、保冷施設の運用の最適化や省エネ性を重視した設備更新等、環境保全への取組みを積極的に推し進める。

#### 4 交流施設との協働

年間270万人が訪れる交流施設を活用して、アウトレット来場者に四季折々の花を身近に接してもらえる機会を提供できるよう、展示会や花の即売会を卸売会社など市場関係者と連携して実施する。

#### 5 計画達成状況の公表

##### (1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成30年9月
最終報告	平成32年9月

##### (2) 公表方法

大阪鶴見フラワーセンターのホームページ上で公表する。

##### (3) 計画達成状況の進行管理

本計画に基づき、毎年度各事業の進捗状況を確認するとともに、市場内買受人等へのアンケート調査（CS調査）の活用や花き流通専門家等の意見も参考にしながら、随時必要な見直しを行う。

## 収 支 計 画(平成27年度～平成31年度)

(単位:千円)

科 目	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
営業収益	721,141	705,101	669,892	669,892	669,892	719,892	719,892
売上高使用料	447,199	435,285	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
施設使用料	86,770	87,346	87,010	87,010	87,010	87,010	87,010
その他	187,172	182,470	132,882	132,882	132,882	182,882	182,882
営業費用	589,690	533,714	597,692	583,253	565,087	596,057	590,578
売上原価	503,127	451,776	513,441	499,002	480,836	511,806	506,327
施設管理費等	300,625	300,356	301,726	301,726	301,726	301,726	301,726
減価償却費等	171,349	147,800	145,605	130,506	128,850	175,760	173,751
修繕費	29,926	2,379	51,110	51,770	35,260	19,320	15,850
活性化事業費	1,227	1,241	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
販売費及び 一般管理費	86,562	81,937	84,251	84,251	84,251	84,251	84,251
人件費	59,005	59,208	59,107	59,107	59,107	59,107	59,107
その他	27,557	22,729	25,144	25,144	25,144	25,144	25,144
営業利益	131,451	171,387	72,200	86,639	104,805	123,835	129,314
営業外収益	5,531	5,435	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
営業外費用	7,161	4,933	3,424	2,369	1,641	6,138	5,792
経常利益	129,820	171,890	74,259	89,753	108,647	123,180	129,005
特別損失	0	2,400	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
税引前当期純利益	129,820	169,489	64,259	79,753	98,647	113,180	119,005
法人税等	56,241	47,925	23,133	28,711	35,513	40,745	42,842
当期純利益	73,579	121,564	41,126	51,042	63,133	72,435	76,163
当期末処理損失	△ 125,920	△ 4,356	36,770	87,812	150,945	223,381	299,544

\* 取扱高は年間270億円として試算。